

1 概況（調査産業計）

平成22年の奈良県内の賃金、労働時間及び雇用の動きについては、賃金は現金給与総額が事業所規模5人以上、30人以上ともに前年に比べて減少となった。

労働時間は、総実労働時間が事業所規模5人以上で前年に比べて減少、30人以上では前年に比べて増加となった。

雇用は、推計常用労働者数が事業所規模5人以上、30人以上ともに前年に比べて減少となった。

< 主要指標 >

【事業所規模5人以上】

	平成22年	前年比
現金給与総額	280,796円	2.4%減少
きまって支給する給与	235,211円	1.8%減少
総実労働時間	137.3時間	1.2%減少
所定外労働時間	7.2時間	5.1%増加
推計常用労働者数	328,367人	1.0%減少

【事業所規模30人以上】

	平成22年	前年比
現金給与総額	319,353円	1.4%減少
きまって支給する給与	261,189円	0.6%減少
総実労働時間	142.1時間	0.4%増加
所定外労働時間	7.8時間	4.1%増加
推計常用労働者数	189,474人	3.1%減少

※参考 全国の主要指標

【事業所規模5人以上】

	平成22年	前年比
現金給与総額	317,321円	0.6%増加
きまって支給する給与	263,245円	0.3%増加
総実労働時間	146.2時間	1.4%増加
所定外労働時間	10.0時間	9.0%増加
推計常用労働者数	44,145千人	0.3%増加

【事業所規模30人以上】

	平成22年	前年比
現金給与総額	360,276円	1.4%増加
きまって支給する給与	291,210円	0.9%増加
総実労働時間	149.8時間	1.8%増加
所定外労働時間	12.0時間	10.6%増加
推計常用労働者数	26,155千人	0.4%減少

2 賃金の動き

(1) 賃金水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

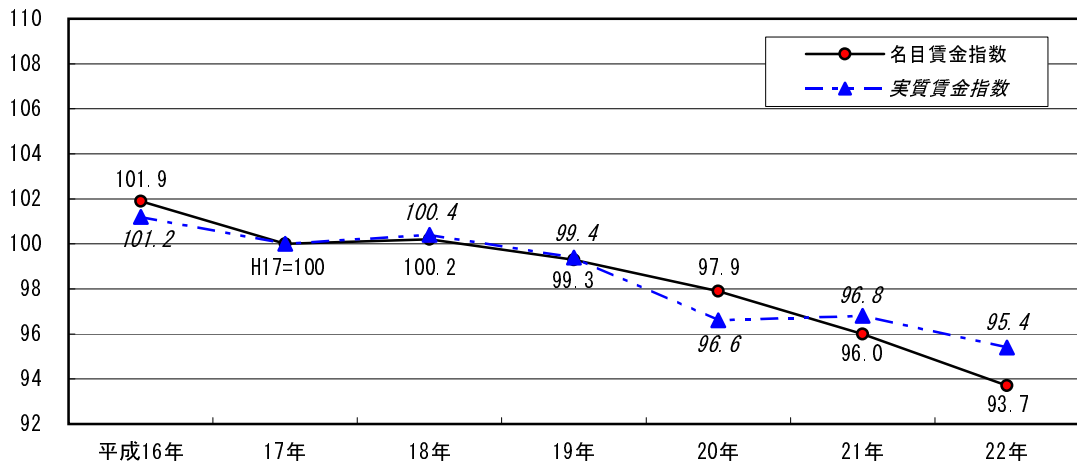
調査産業計の名目賃金指数は93.7（前年比2.4%減少）、実質賃金指数は95.4（前年比1.4%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

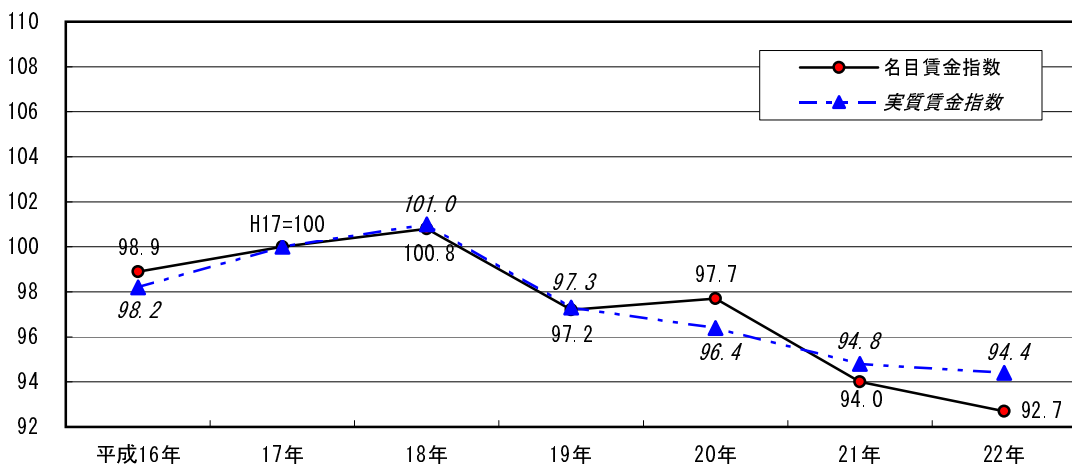
調査産業計の名目賃金指数は92.7（前年比1.4%減少）、実質賃金指数は94.4（前年比0.4%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 16 年	314,820	101.9	-5.4	101.2	-5.3
17	306,371	100.0	-1.9	100.0	-1.2
18	307,141	100.2	0.2	100.4	0.4
19	298,967	99.3	-0.9	99.4	-1.0
20	298,033	97.9	-1.4	96.6	-2.8
21	287,893	96.0	-1.9	96.8	0.2
22	280,796	93.7	-2.4	95.4	-1.4
全国					
平成 16 年	332,784	99.4	-0.7	99.0	-0.7
17	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0
18	335,774	100.2	0.3	99.9	-0.1
19	330,313	99.2	-1.0	98.8	-1.1
20	331,300	98.9	-0.3	97.0	-1.8
21	315,294	95.1	-3.8	94.6	-2.5
22	317,321	95.7	0.6	96.0	1.5

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 16 年	354,770	98.9	-1.9	98.2	-1.7
17	356,994	100.0	1.1	100.0	1.8
18	360,028	100.8	0.8	101.0	1.0
19	337,213	97.2	-3.6	97.3	-3.7
20	343,392	97.7	0.5	96.4	-0.9
21	324,046	94.0	-3.8	94.8	-1.7
22	319,353	92.7	-1.4	94.4	-0.4
全国					
平成 16 年	376,964	99.0	-0.8	98.6	-0.9
17	380,438	100.0	1.0	100.0	1.5
18	384,401	101.0	1.0	100.7	0.7
19	377,731	100.1	-0.9	99.7	-1.0
20	379,497	99.6	-0.5	97.6	-2.1
21	355,223	94.8	-4.8	94.3	-3.4
22	360,276	96.1	1.4	96.4	2.2

(2) 産業別の状況

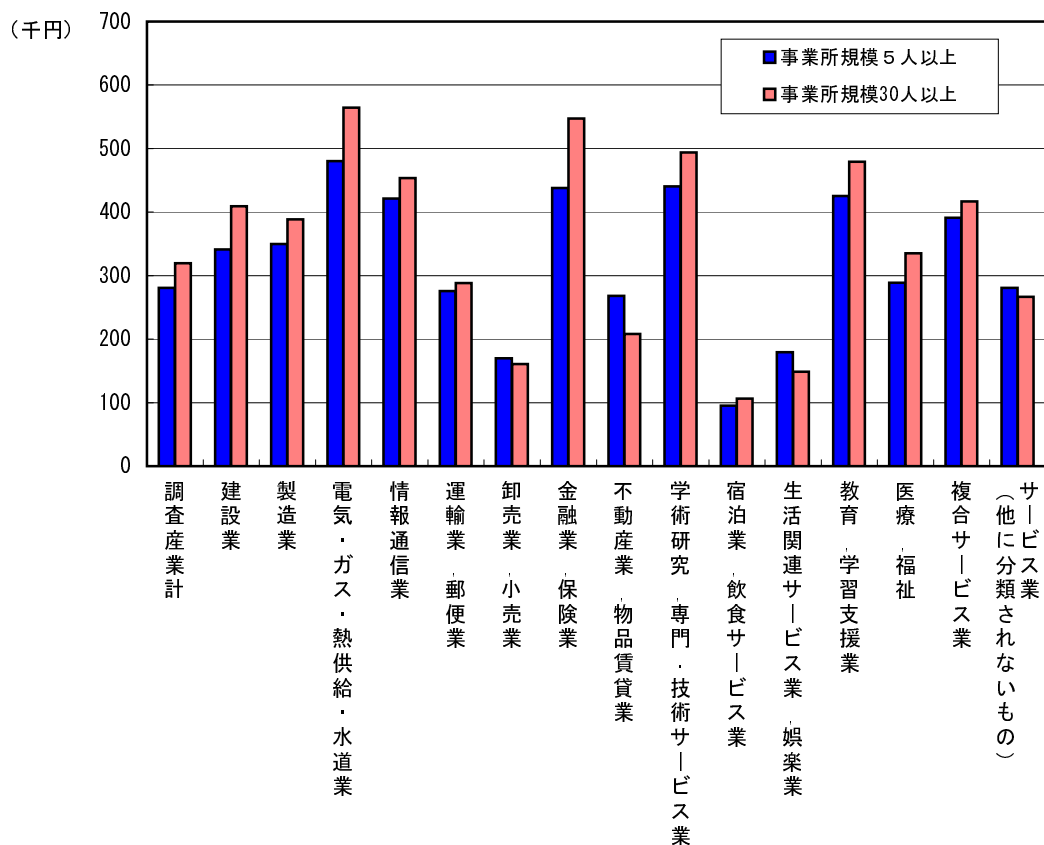
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は280,796円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が480,184円（前年比12.3%減少）で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業440,470円（前年値なし）、金融業、保険業437,978円（同2.0%増加）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は319,353円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が564,682円（前年比1.2%減少）で最も高く、次いで金融業、保険業547,326円（同2.2%増加）、学術研究、専門・技術サービス業493,902円（前年値なし）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	280,796	-2.4	235,211	-1.8	222,474	12,737	45,585
建設業	341,176	-11.9	301,307	-7.7	289,726	11,581	39,869
製造業	349,735	2.3	290,227	2.2	267,456	22,771	59,508
電気・ガス・熱供給・水道業	480,184	-12.3	353,732	-14.4	328,200	25,532	126,452
情報通信業	421,325	8.1	313,322	3.9	286,712	26,610	108,003
運輸業、郵便業	275,434	-15.6	239,265	-12.5	212,474	26,791	36,169
卸売業、小売業	169,881	-6.0	153,483	-5.6	146,804	6,679	16,398
金融業、保険業	437,978	2.0	337,295	0.7	319,092	18,203	100,683
不動産業、物品賃貸業	267,950	—	231,645	—	212,996	18,649	36,305
学術研究、専門・技術サービス業	440,470	—	346,226	—	328,652	17,574	94,244
宿泊業、飲食サービス業	95,175	—	91,686	—	86,318	5,368	3,489
生活関連サービス業、娯楽業	179,219	—	168,397	—	165,721	2,676	10,822
教育、学習支援業	425,559	-9.7	337,771	-7.0	331,751	6,020	87,788
医療、福祉	288,800	0.5	239,405	1.1	229,648	9,757	49,395
複合サービス業	391,241	0.4	289,039	-3.2	279,051	9,988	102,202
サービス業（他に分類されないもの）	280,675	—	234,444	—	216,992	17,452	46,231
調査産業計（全国）	317,321	0.6	263,245	0.3	245,038	18,207	54,076

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	319,353	-1.4	261,189	-0.6	245,185	16,004	58,164
建設業	408,970	-3.4	327,287	-0.2	300,699	26,588	81,683
製造業	388,485	0.5	315,407	0.6	288,270	27,137	73,078
電気・ガス・熱供給・水道業	564,682	-1.2	418,494	-1.3	375,743	42,751	146,188
情報通信業	453,752	16.3	333,113	10.9	305,793	27,320	120,639
運輸業、郵便業	288,190	-16.4	240,542	-13.8	214,875	25,667	47,648
卸売業、小売業	160,547	-0.7	145,983	-0.8	140,747	5,236	14,564
金融業、保険業	547,326	2.2	397,177	-0.9	370,697	26,480	150,149
不動産業、物品賃貸業	207,960	—	174,947	—	166,221	8,726	33,013
学術研究、専門・技術サービス業	493,902	—	383,096	—	364,860	18,236	110,806
宿泊業、飲食サービス業	106,405	—	101,517	—	97,423	4,094	4,888
生活関連サービス業、娯楽業	148,658	—	138,846	—	134,907	3,939	9,812
教育、学習支援業	479,435	-5.6	380,168	-2.0	371,593	8,575	99,267
医療、福祉	335,061	-1.1	272,029	-0.7	259,693	12,336	63,032
複合サービス業	416,596	3.2	317,096	1.6	301,444	15,652	99,500
サービス業（他に分類されないもの）	266,650	—	224,987	—	207,837	17,150	41,663
調査産業計（全国）	360,276	1.4	291,210	0.9	267,343	23,867	69,066

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が372,244円、女性が192,192円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男性では金融業、保険業(708,236円)、女性では教育、学習支援業(363,418円)となり、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性131,570円、女性70,252円)となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が71.5%)となり、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業(同36.7%)となった。

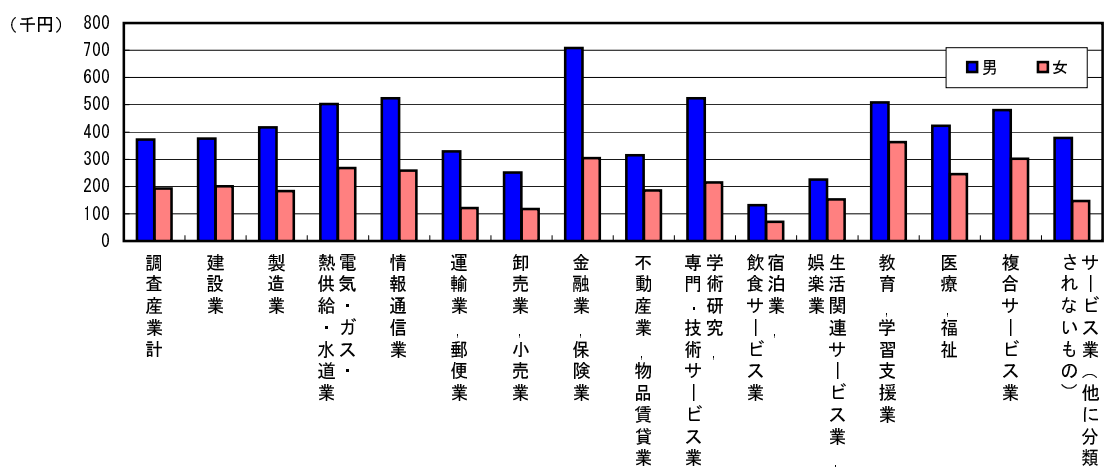
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が421,860円、女性が211,211円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは男性では金融業、保険業(729,717円)、女性では教育、学習支援業(413,626円)となり、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性156,420円、女性69,341円)となった。

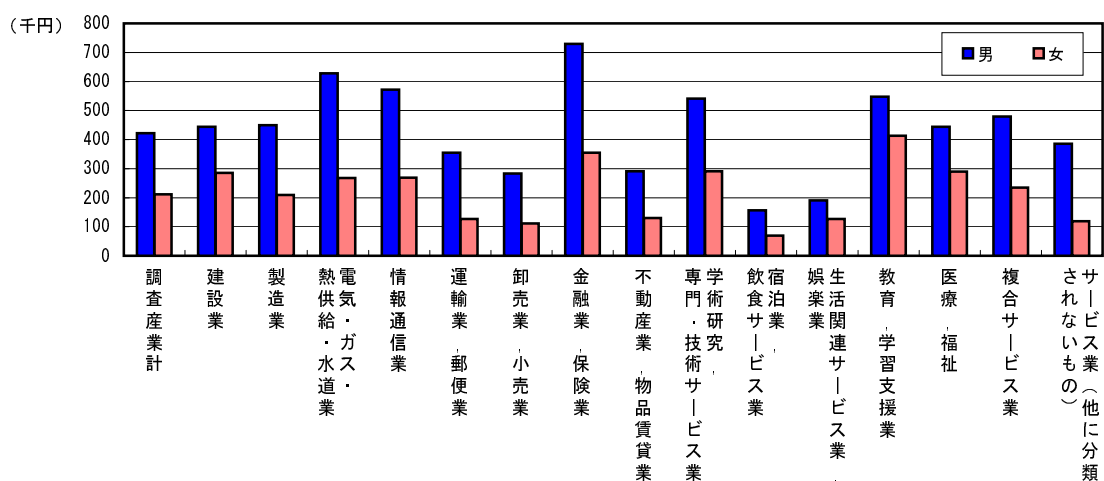
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業(男性に対する女性の比率が75.6%)となり、最も格差が大きかったのはサービス業(他に分類されないもの)(同30.8%)となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	280,796	372,244	192,192	51.6
建設業	341,176	375,745	200,635	53.4
製造業	349,735	417,062	183,804	44.1
電気・ガス・熱供給・水道業	480,184	502,612	267,824	53.3
情報通信業	421,325	524,394	258,129	49.2
運輸業、郵便業	275,434	328,675	120,726	36.7
卸売業、小売業	169,881	251,872	117,288	46.6
金融業、保険業	437,978	708,236	304,816	43.0
不動産業、物品賃貸業	267,950	314,977	185,203	58.8
学術研究、専門・技術サービス業	440,470	523,476	214,902	41.1
宿泊業、飲食サービス業	95,175	131,570	70,252	53.4
生活関連サービス業、娯楽業	179,219	224,989	152,157	67.6
教育、学習支援業	425,559	508,084	363,418	71.5
医療、福祉	288,800	422,961	245,730	58.1
複合サービス業	391,241	480,385	302,084	62.9
サービス業（他に分類されないもの）	280,675	378,693	146,955	38.8
調査産業計（全国）	317,321	404,576	206,134	51.0

(注) 「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	319,353	421,860	211,211	50.1
建設業	408,970	443,830	285,241	64.3
製造業	388,485	449,444	209,135	46.5
電気・ガス・熱供給・水道業	564,682	627,732	267,824	42.7
情報通信業	453,752	571,851	268,917	47.0
運輸業、郵便業	288,190	355,238	127,173	35.8
卸売業、小売業	160,547	282,903	111,011	39.2
金融業、保険業	547,326	729,717	355,080	48.7
不動産業、物品賃貸業	207,960	291,049	130,215	44.7
学術研究、専門・技術サービス業	493,902	541,356	290,754	53.7
宿泊業、飲食サービス業	106,405	156,420	69,341	44.3
生活関連サービス業、娯楽業	148,658	190,418	126,851	66.6
教育、学習支援業	479,435	547,314	413,626	75.6
医療、福祉	335,061	443,938	289,280	65.2
複合サービス業	416,596	479,320	234,658	49.0
サービス業（他に分類されないもの）	266,650	385,579	118,631	30.8
調査産業計（全国）	360,276	450,913	232,442	51.5

(注) 「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が392,659円、パートタイム労働者が88,342円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では22.5%となり、産業別では、製造業が27.7%、卸売業、小売業が25.4%、医療、福祉が26.8%となった。

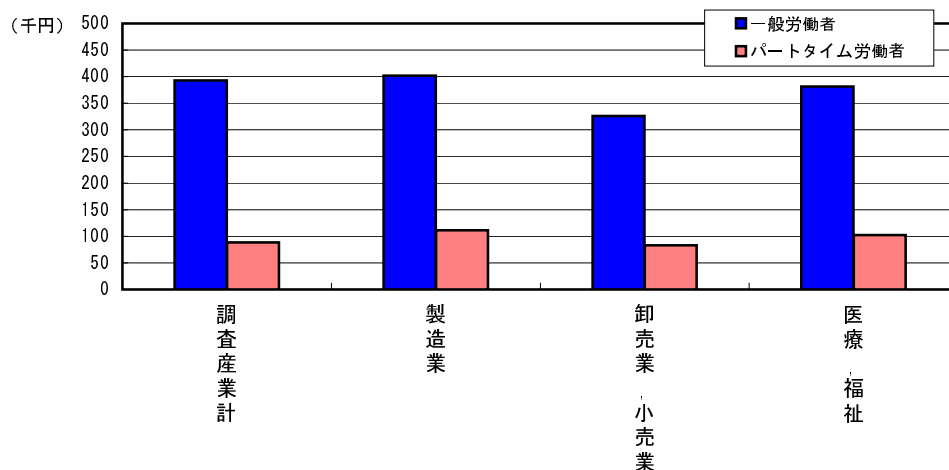
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が430,236円、パートタイム労働者が99,069円となった。

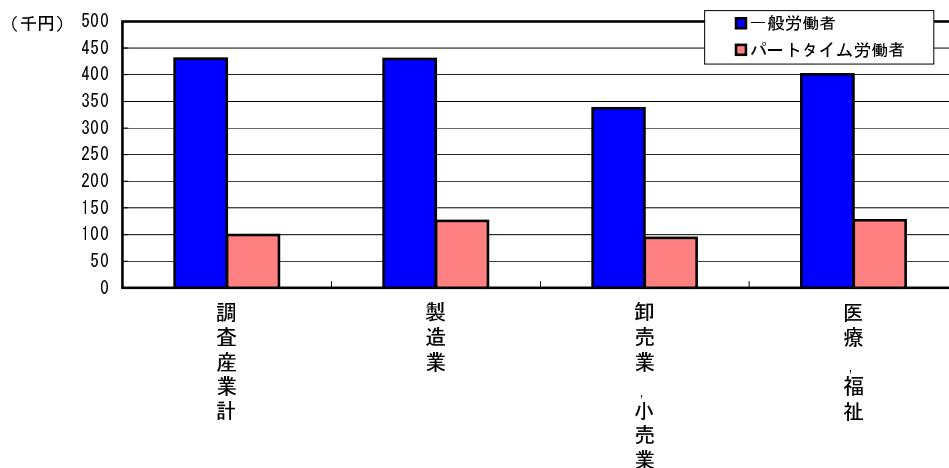
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.0%となり、産業別では、製造業が29.3%、卸売業、小売業が27.8%、医療、福祉が31.7%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	392,659	-	322,049	303,302	18,747	70,610
製造業	401,707	-	330,298	303,614	26,684	71,409
卸売業,小売業	325,881	-	283,547	266,474	17,073	42,334
医療,福祉	381,337	-	310,533	297,206	13,327	70,804
調査産業計(全国)	402,730	-	328,782	304,707	24,075	73,948
パートタイム労働者						
調査産業計	88,342	22.5	85,810	83,414	2,396	2,532
製造業	111,308	27.7	106,397	101,578	4,819	4,911
卸売業,小売業	82,794	25.4	80,875	79,999	876	1,919
医療,福祉	102,363	26.8	96,101	93,536	2,565	6,262
調査産業計(全国)	95,790	23.8	93,257	90,272	2,985	2,533

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	430,236	-	344,236	321,914	22,322	86,000
製造業	429,676	-	345,977	315,806	30,171	83,699
卸売業,小売業	337,238	-	288,489	272,402	16,087	48,749
医療,福祉	401,019	-	320,744	305,364	15,380	80,275
調査産業計(全国)	438,453	-	349,231	319,267	29,964	89,222
パートタイム労働者						
調査産業計	99,069	23.0	96,205	92,753	3,452	2,864
製造業	125,688	29.3	120,371	112,594	7,777	5,317
卸売業,小売業	93,843	27.8	92,185	91,046	1,139	1,658
医療,福祉	126,923	31.7	118,305	115,574	2,731	8,618
調査産業計(全国)	105,146	24.0	101,858	97,890	3,968	3,288

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

<夏期賞与>

夏期賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏期賞与の割合）は、調査産業計では388,193円（前年379,023円）、1.16ヶ月（前年1.15ヶ月）となった。

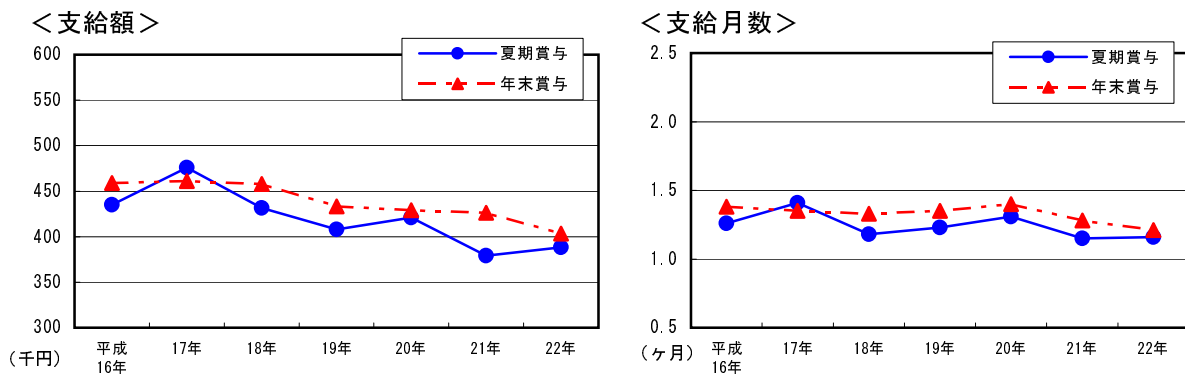
産業別にみると、支給額では金融業、保険業（934,675円）、支給月数では情報通信業（2.38ヶ月）が最も多くなった。

<年末賞与>

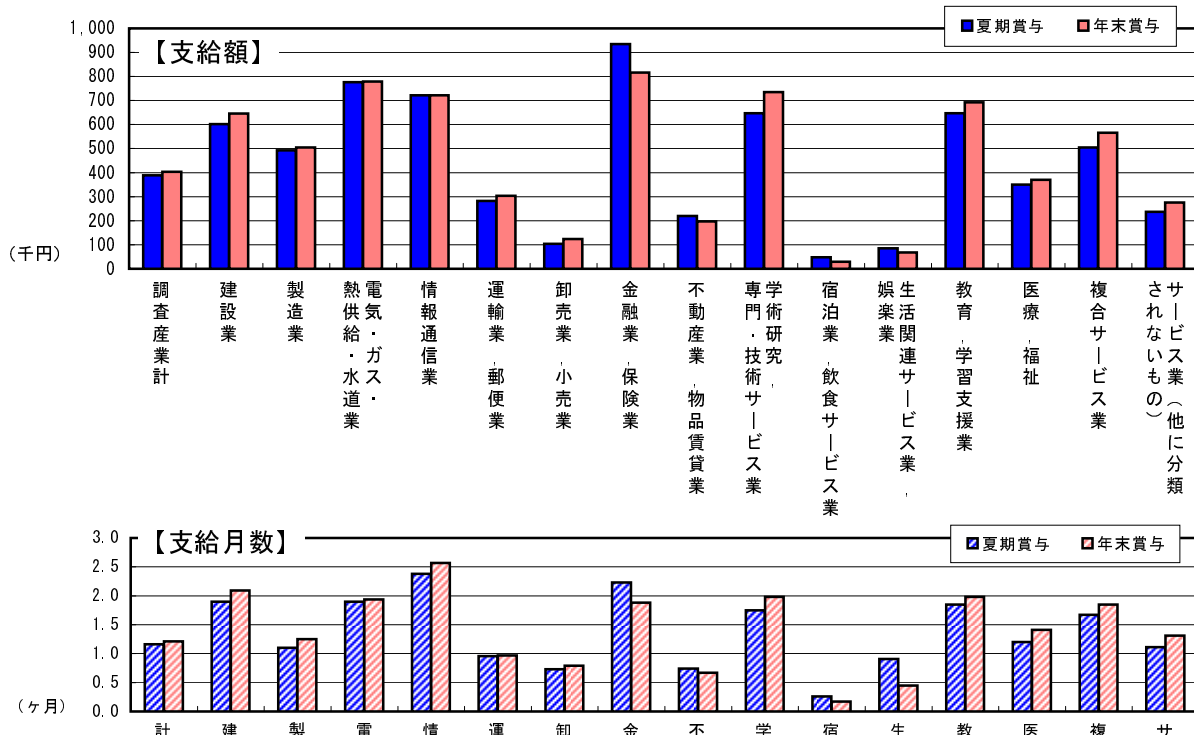
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では403,422円（前年426,142円）、1.21ヶ月（前年1.28ヶ月）となった。

産業別にみると、支給額では金融業、保険業（815,615円）、支給月数では情報通信業（2.57ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 16 年	434,974	1.26	458,834	1.38
17	475,800	1.41	461,080	1.35
18	431,535	1.18	457,826	1.33
19	407,895	1.23	433,243	1.35
20	421,013	1.31	428,955	1.40
21	379,023	1.15	426,142	1.28
22	388,193	1.16	403,422	1.21

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏期賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	388,193	1.16	403,422	1.21
建設業	601,207	1.90	645,786	2.09
製造業	492,451	1.10	504,531	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	775,701	1.90	779,405	1.94
情報通信業	721,842	2.38	722,365	2.57
運輸業,郵便業	282,537	0.96	303,370	0.97
卸売業,小売業	104,387	0.73	123,302	0.79
金融業,保険業	934,675	2.23	815,615	1.88
不動産業,物品賃貸業	219,923	0.74	196,694	0.67
学術研究,専門・技術サービス業	647,650	1.75	735,638	1.98
宿泊業,飲食サービス業	48,552	0.26	28,630	0.17
生活関連サービス業,娯楽業	85,416	0.91	68,145	0.45
教育,学習支援業	647,312	1.85	692,251	1.98
医療,福祉	350,209	1.20	370,824	1.41
複合サービス業	504,048	1.67	565,581	1.85
サービス業（他に分類されないもの）	236,799	1.11	275,359	1.31
調査産業計（全国）	416,696	1.16	434,004	1.22

3 労働時間の動き

(1) 労働時間の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

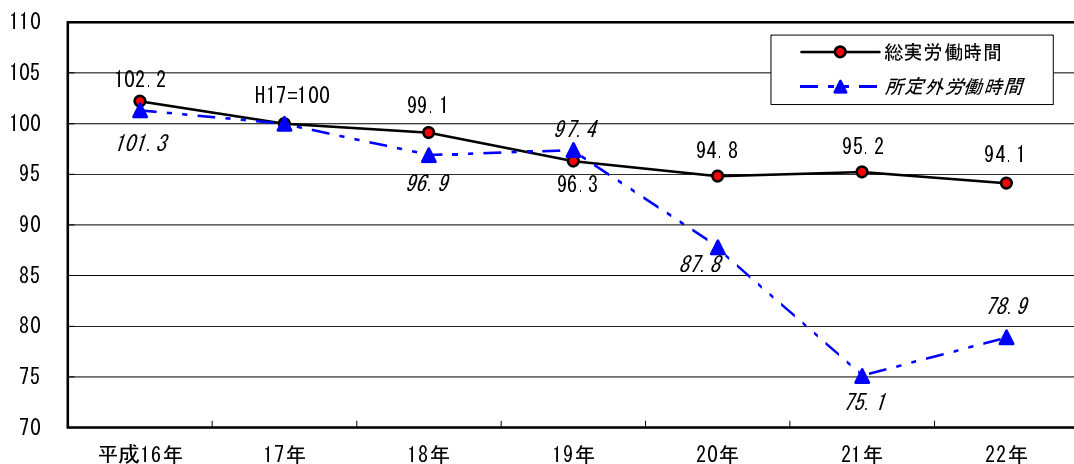
調査産業計の総実労働時間は137.3時間（前年比1.2%減少）で、このうち、所定内労働時間は130.1時間（同1.5%減少）、所定外労働時間は7.2時間（同5.1%増加）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

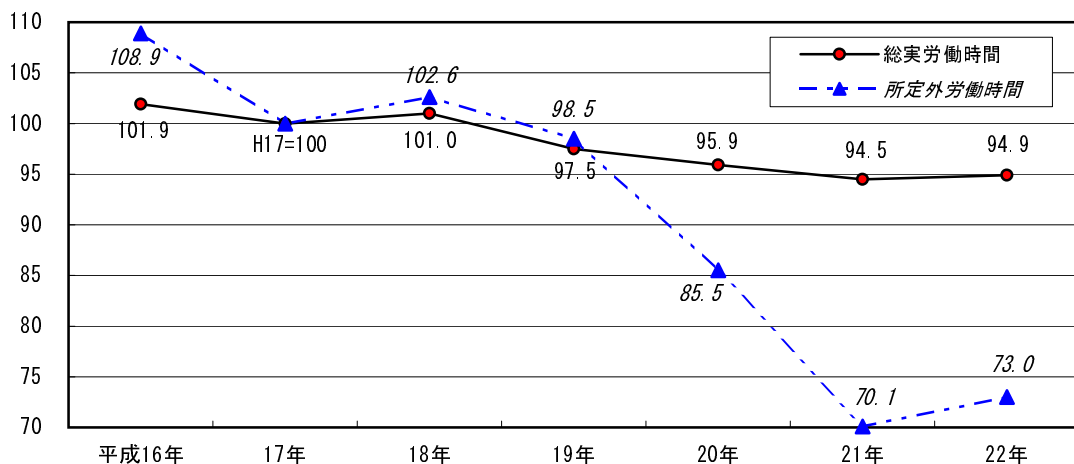
調査産業計の総実労働時間は142.1時間（前年比0.4%増加）で、このうち、所定内労働時間は134.3時間（同0.1%増加）、所定外労働時間は7.8時間（同4.1%増加）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 16 年	150.0	140.5	9.5	19.4	151.3	141.0	10.3	19.7
17	145.7	136.5	9.2	19.1	150.2	139.8	10.4	19.5
18	144.4	135.5	8.9	19.1	150.9	140.2	10.7	19.5
19	141.3	132.1	9.2	18.8	150.7	139.7	11.0	19.4
20	140.7	131.8	8.9	18.6	149.3	138.6	10.7	19.3
21	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
22	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
（前年比）	%	%	%	（前年差）日	%	%	%	（前年差）日
平成 16 年	0.6	0.1	10.1	0.0	0.2	-0.2	3.3	0.0
17	-1.9	-1.8	-3.8	-0.3	-0.6	-0.7	1.1	-0.2
18	-0.8	-0.7	-3.1	0.0	0.5	0.3	2.6	0.0
19	-2.8	-3.1	0.5	-0.3	-0.7	-0.8	1.3	-0.1
20	-1.6	-1.0	-9.9	-0.2	-1.2	-1.1	-1.5	-0.1
21	0.4	1.4	-14.5	0.0	-2.9	-1.9	-15.2	-0.4
22	-1.2	-1.5	5.1	-0.1	1.4	0.7	9.0	0.1

（事業所規模30人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 16 年	153.3	141.9	11.4	19.6	153.3	140.9	12.4	19.6
17	149.6	138.8	10.8	19.3	152.4	140.0	12.4	19.4
18	151.1	140.0	11.1	19.3	153.5	140.6	12.9	19.4
19	147.0	136.1	10.9	18.9	154.2	140.8	13.4	19.4
20	147.1	136.4	10.7	19.0	153.0	140.1	12.9	19.3
21	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
22	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
（前年比）	%	%	%	（前年差）日	%	%	%	（前年差）日
平成 16 年	1.8	1.2	9.7	0.1	0.5	0.3	3.1	0.0
17	-1.7	-1.1	-6.9	-0.3	-0.5	-0.6	0.4	-0.2
18	1.0	0.9	2.5	0.0	0.7	0.4	3.2	0.0
19	-3.5	-3.6	-4.0	-0.4	-0.2	-0.5	2.3	0.0
20	-1.6	-0.8	-13.2	0.1	-1.2	-1.0	-2.8	-0.1
21	-1.5	-0.1	-18.0	-0.4	-3.1	-1.8	-16.7	-0.5
22	0.4	0.1	4.1	0.1	1.8	1.0	10.6	0.2

(2) 産業別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が166.4時間で最も長く、次いで建設業（160.4時間）、不動産業、物品賃貸業（159.0時間）の順となった。

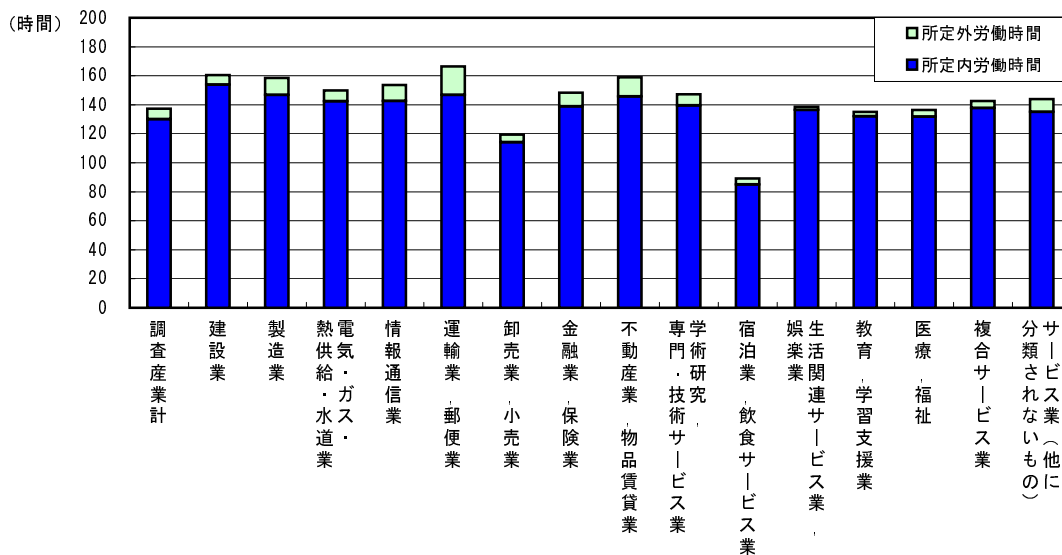
また、所定内労働時間が最も長い産業は建設業（153.9時間）、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業（19.6時間）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

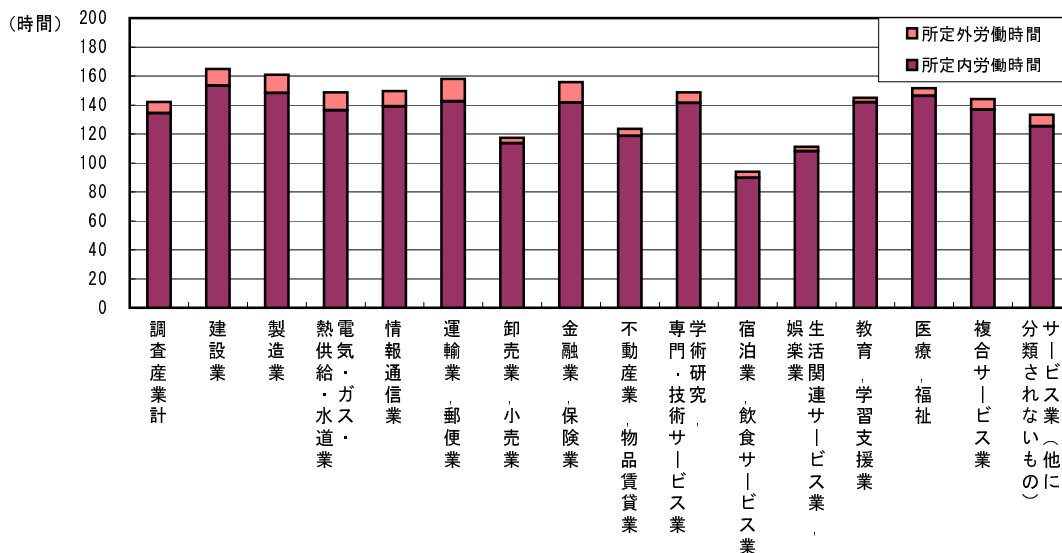
総実労働時間を産業別にみると、建設業が164.8時間で最も長く、次いで製造業（160.9時間）、運輸業、郵便業（158.1時間）の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は建設業（153.4時間）、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業（15.5時間）となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等
(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	137.3	-1.2	130.1	-1.5	7.2	5.1	18.5	-0.1
建設業	160.4	-0.8	153.9	0.0	6.5	-16.4	20.6	-0.4
製造業	158.4	2.8	146.9	1.4	11.5	26.3	19.2	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	150.0	1.7	142.3	2.2	7.7	-7.7	18.7	0.2
情報通信業	153.7	10.5	142.7	10.9	11.0	5.0	19.2	1.1
運輸業,郵便業	166.4	-10.8	146.8	-8.5	19.6	-25.5	19.7	-1.1
卸売業,小売業	119.4	-3.4	114.1	-4.4	5.3	27.6	18.1	-0.4
金融業,保険業	148.4	-5.6	138.9	1.4	9.5	-53.1	19.0	-0.3
不動産業,物品賃貸業	159.0	—	145.8	—	13.2	—	19.5	—
学術研究,専門・技術サービス業	147.2	—	139.6	—	7.6	—	18.5	—
宿泊業,飲食サービス業	89.1	—	85.0	—	4.1	—	15.0	—
生活関連サービス業,娯楽業	138.7	—	136.4	—	2.3	—	19.7	—
教育,学習支援業	135.0	-4.2	132.1	-4.4	2.9	5.7	17.7	-0.5
医療,福祉	136.5	-0.1	131.8	-0.1	4.7	-2.6	19.2	0.0
複合サービス業	142.6	2.1	137.8	0.8	4.8	62.9	18.3	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	144.0	—	135.2	—	8.8	—	18.6	—
調査産業計(全国)	146.2	1.4	136.2	0.7	10.0	9.0	19.0	0.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.1	0.4	134.3	0.1	7.8	4.1	18.7	0.1
建設業	164.8	-1.2	153.4	-1.0	11.4	-2.7	20.5	0.0
製造業	160.9	3.0	148.3	1.4	12.6	29.2	18.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	148.8	-0.1	136.4	0.1	12.4	-2.9	18.7	0.3
情報通信業	149.6	7.5	138.9	7.7	10.7	4.6	18.7	0.3
運輸業,郵便業	158.1	-14.2	142.6	-11.0	15.5	-34.9	19.0	-1.7
卸売業,小売業	117.3	-1.2	113.7	-1.1	3.6	0.0	18.5	-0.2
金融業,保険業	155.8	-0.6	141.7	-1.2	14.1	6.7	19.0	-0.1
不動産業,物品賃貸業	123.6	—	118.7	—	4.9	—	17.0	—
学術研究,専門・技術サービス業	148.8	—	141.4	—	7.4	—	18.5	—
宿泊業,飲食サービス業	94.0	—	89.8	—	4.2	—	15.7	—
生活関連サービス業,娯楽業	111.2	—	108.1	—	3.1	—	17.9	—
教育,学習支援業	144.9	2.7	141.9	2.6	3.0	9.3	18.4	0.5
医療,福祉	151.5	0.7	146.3	1.4	5.2	-11.1	20.4	0.2
複合サービス業	144.0	2.0	136.7	0.4	7.3	43.9	18.7	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	133.3	—	125.2	—	8.1	—	17.5	—
調査産業計(全国)	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	10.6	19.0	0.2

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が156.6時間、女性が118.6時間となった。また、所定内労働時間は男性が145.7時間、女性が115.0時間となり、所定外労働時間は男性が10.9時間、女性が3.6時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

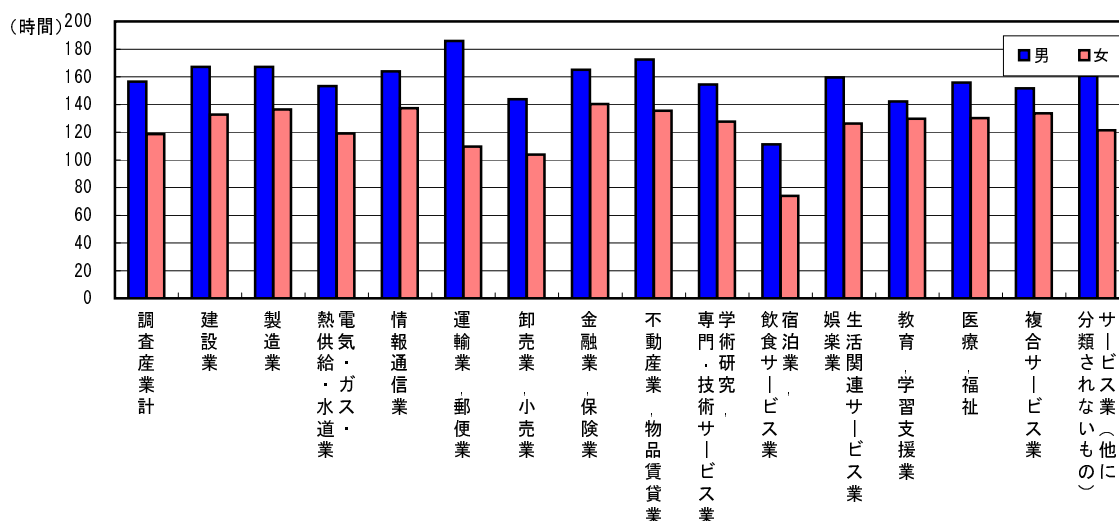
② 事業所規模30人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が158.6時間、女性が124.7時間となった。また、所定内労働時間は男性が147.6時間、女性が120.4時間となり、所定外労働時間は男性が11.0時間、女性が4.3時間となった。

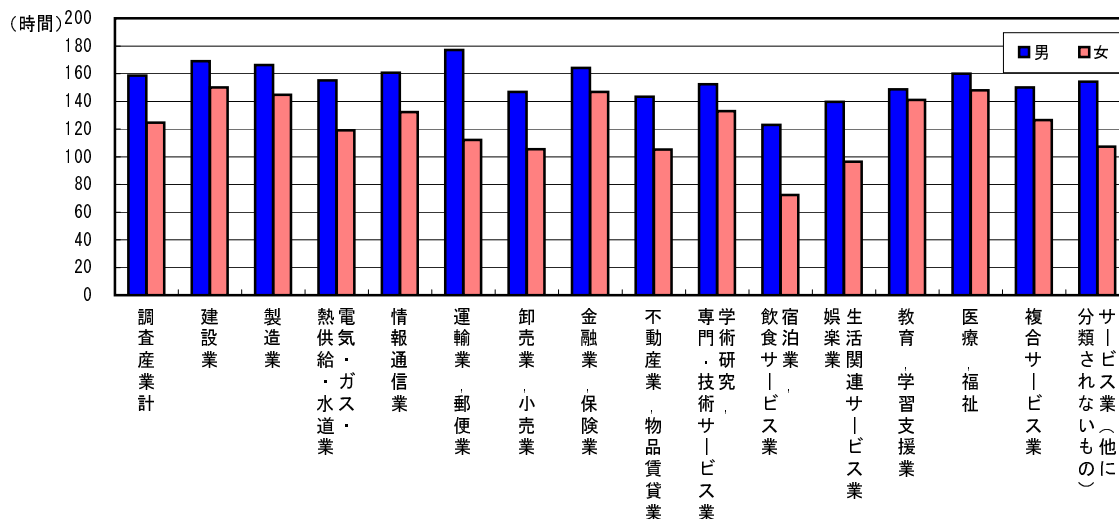
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等
(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	137.3	156.6	118.6	130.1	145.7	115.0	7.2	10.9	3.6	18.5	19.4	17.7
建設業	160.4	167.2	132.8	153.9	159.9	129.5	6.5	7.3	3.3	20.6	21.2	18.0
製造業	158.4	167.2	136.5	146.9	153.6	130.3	11.5	13.6	6.2	19.2	19.4	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	150.0	153.2	119.0	142.3	145.2	114.8	7.7	8.0	4.2	18.7	18.8	17.8
情報通信業	153.7	164.0	137.4	142.7	150.6	130.2	11.0	13.4	7.2	19.2	19.8	18.2
運輸業, 郵便業	166.4	186.0	109.5	146.8	160.9	105.9	19.6	25.1	3.6	19.7	20.8	16.6
卸売業, 小売業	119.4	143.9	103.8	114.1	134.3	101.2	5.3	9.6	2.6	18.1	19.2	17.4
金融業, 保険業	148.4	165.0	140.3	138.9	147.7	134.6	9.5	17.3	5.7	19.0	19.5	18.7
不動産業, 物品賃貸業	159.0	172.4	135.5	145.8	157.1	125.9	13.2	15.3	9.6	19.5	20.6	17.6
学術研究, 専門・技術サービス業	147.2	154.5	127.7	139.6	145.3	124.2	7.6	9.2	3.5	18.5	19.0	17.2
宿泊業, 飲食サービス業	89.1	111.2	74.0	85.0	102.9	72.8	4.1	8.3	1.2	15.0	16.0	14.3
生活関連サービス業, 娯楽業	138.7	159.5	126.3	136.4	155.2	125.2	2.3	4.3	1.1	19.7	21.2	18.9
教育, 学習支援業	135.0	142.2	129.7	132.1	139.4	126.7	2.9	2.8	3.0	17.7	18.3	17.2
医療, 福祉	136.5	155.9	130.2	131.8	150.2	125.9	4.7	5.7	4.3	19.2	20.2	18.9
複合サービス業	142.6	151.6	133.7	137.8	146.3	129.3	4.8	5.3	4.4	18.3	19.4	17.2
サービス業 (他に分類されないもの)	144.0	160.6	121.3	135.2	148.3	117.3	8.8	12.3	4.0	18.6	19.8	16.9
調査産業計 (全国)	146.2	161.4	126.9	136.2	147.7	121.6	10.0	13.7	5.3	19.0	19.7	18.2

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	142.1	158.6	124.7	134.3	147.6	120.4	7.8	11.0	4.3	18.7	19.3	18.2
建設業	164.8	169.0	150.0	153.4	156.1	144.0	11.4	12.9	6.0	20.5	20.8	19.8
製造業	160.9	166.3	144.8	148.3	152.2	136.7	12.6	14.1	8.1	18.9	19.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	148.8	155.1	119.0	136.4	141.0	114.8	12.4	14.1	4.2	18.7	18.9	17.8
情報通信業	149.6	160.7	132.2	138.9	147.6	125.3	10.7	13.1	6.9	18.7	19.4	17.5
運輸業, 郵便業	158.1	177.2	112.2	142.6	156.7	108.8	15.5	20.5	3.4	19.0	19.9	16.9
卸売業, 小売業	117.3	146.8	105.4	113.7	139.9	103.1	3.6	6.9	2.3	18.5	19.6	18.1
金融業, 保険業	155.8	164.2	146.9	141.7	146.8	136.3	14.1	17.4	10.6	19.0	19.4	18.5
不動産業, 物品賃貸業	123.6	143.3	105.2	118.7	134.9	103.5	4.9	8.4	1.7	17.0	18.5	15.7
学術研究, 専門・技術サービス業	148.8	152.4	133.0	141.4	144.3	128.7	7.4	8.1	4.3	18.5	18.8	17.0
宿泊業, 飲食サービス業	94.0	123.1	72.3	89.8	114.8	71.2	4.2	8.3	1.1	15.7	17.4	14.4
生活関連サービス業, 娯楽業	111.2	139.6	96.4	108.1	132.8	95.1	3.1	6.8	1.3	17.9	19.6	16.9
教育, 学習支援業	144.9	148.6	141.1	141.9	146.3	137.6	3.0	2.3	3.5	18.4	18.9	17.9
医療, 福祉	151.5	159.9	148.0	146.3	154.2	143.0	5.2	5.7	5.0	20.4	20.6	20.3
複合サービス業	144.0	150.1	126.5	136.7	142.0	121.4	7.3	8.1	5.1	18.7	19.0	17.8
サービス業 (他に分類されないもの)	133.3	154.3	107.2	125.2	144.0	101.8	8.1	10.3	5.4	17.5	19.2	15.4
調査産業計 (全国)	149.8	162.5	131.9	137.8	146.7	125.2	12.0	15.8	6.7	19.0	19.5	18.4

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

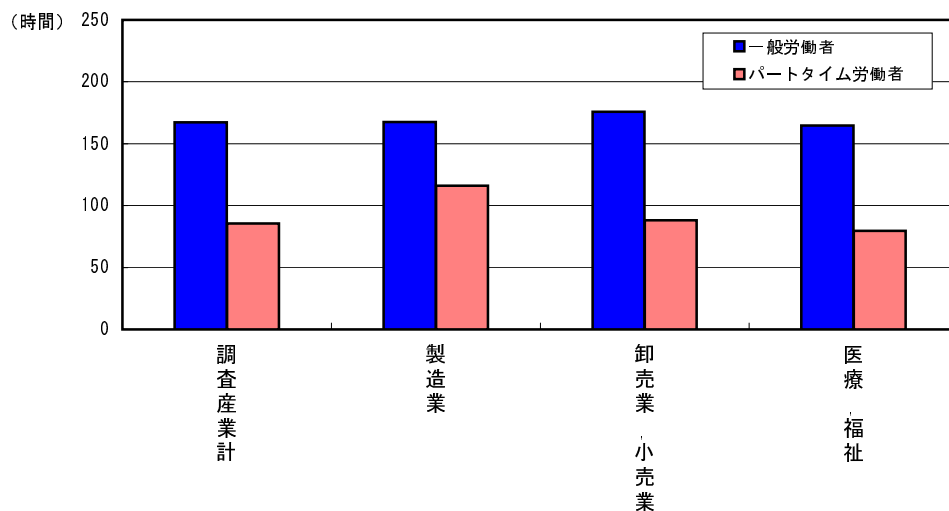
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が167.3時間、パートタイム労働者が85.7時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.9時間、パートタイム労働者が84.0時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.4時間、パートタイム労働者が1.7時間となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

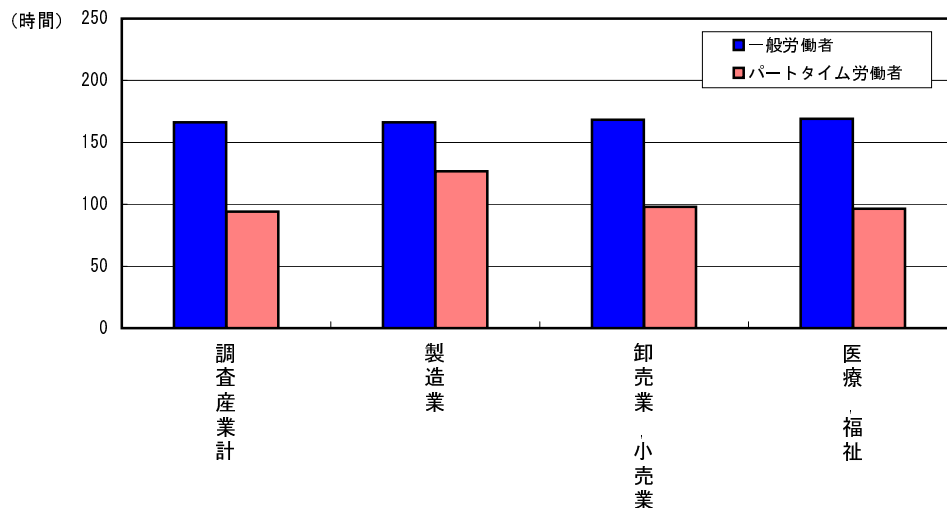
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が166.2時間、パートタイム労働者が94.1時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が155.7時間、パートタイム労働者が91.9時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.5時間、パートタイム労働者が2.2時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	167.3	156.9	10.4	20.4
製造業	167.5	154.6	12.9	19.5
卸売業, 小売業	175.8	162.5	13.3	21.4
医療, 福祉	164.7	158.7	6.0	21.1
調査産業計(全国)	167.4	154.5	12.9	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	85.7	84.0	1.7	15.3
製造業	116.2	111.5	4.7	17.8
卸売業, 小売業	88.1	87.2	0.9	16.2
医療, 福祉	79.7	77.7	2.0	15.4
調査産業計(全国)	91.3	88.7	2.6	15.9

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	166.2	155.7	10.5	20.0
製造業	166.2	152.8	13.4	19.0
卸売業, 小売業	168.4	158.6	9.8	20.2
医療, 福祉	169.0	162.8	6.2	21.6
調査産業計(全国)	166.3	151.6	14.7	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	94.1	91.9	2.2	16.2
製造業	126.6	119.5	7.1	18.1
卸売業, 小売業	98.0	96.7	1.3	17.9
医療, 福祉	96.4	94.4	2.0	16.6
調査産業計(全国)	96.1	92.8	3.3	16.4

4 雇用の動き

(1) 雇用水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は328,367人、常用雇用指数は99.9(前年比1.0%減少)となった。

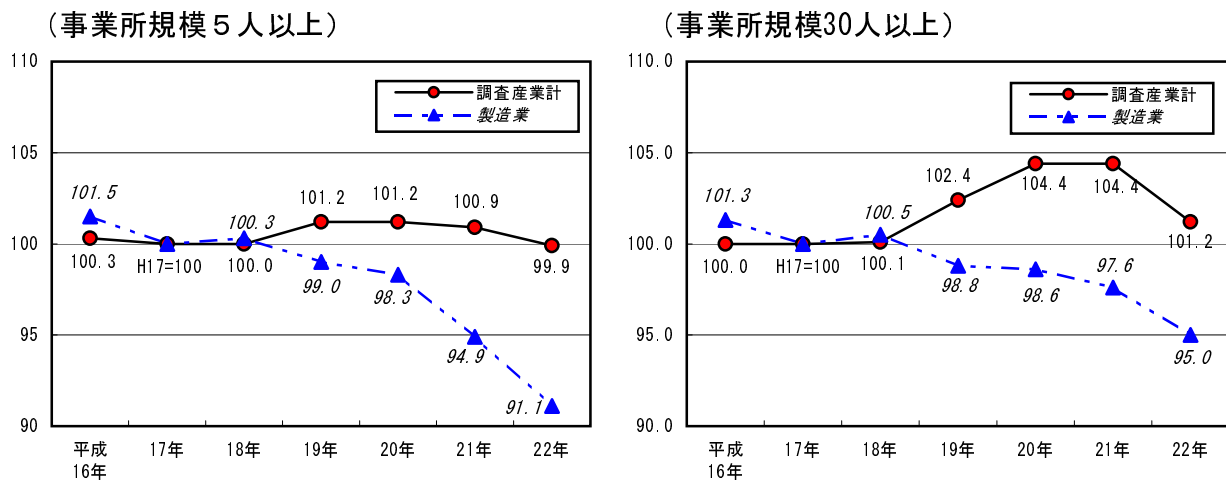
また、製造業では、推計常用労働者数は67,042人、常用雇用指数は91.1(前年比4.0%減少)となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は189,474人、常用雇用指数は101.2(前年比3.1%減少)となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は49,824人、常用雇用指数は95.0(前年比2.7%減少)となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成16年	人		人		人		人	
17	324,191	100.0	73,726	100.0	183,338	100.0	52,101	100.0
18	321,031	100.0	73,996	100.3	180,880	100.1	52,092	100.5
19	321,824	101.2	73,148	99.0	182,318	102.4	50,986	98.8
20	318,843	101.2	72,698	98.3	183,444	104.4	50,650	98.6
21	331,694	100.9	69,839	94.9	195,524	104.4	51,214	97.6
22	328,367	99.9	67,042	91.1	189,474	101.2	49,824	95.0

(2) 産業別の状況

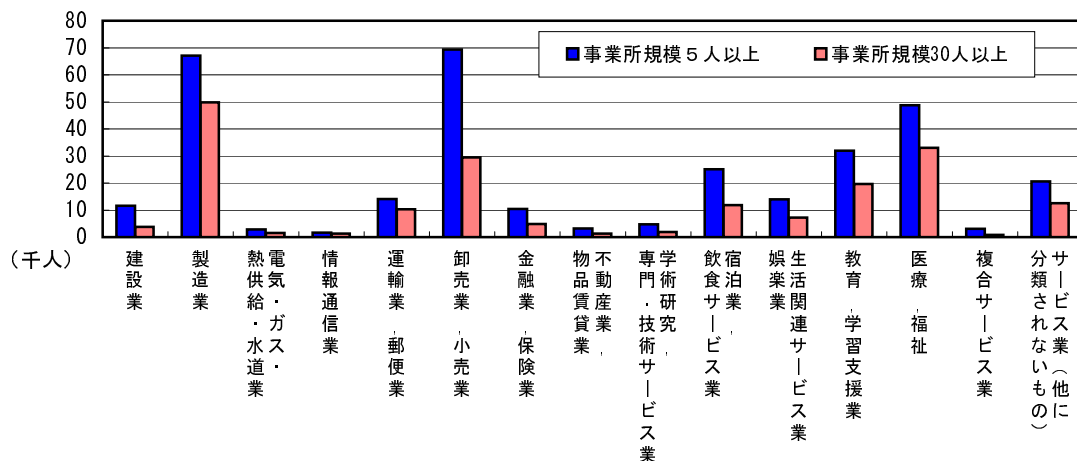
① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が69,408人で最も多く、次いで製造業(67,042人)、医療、福祉(48,720人)の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が49,824人で最も多く、次いで医療、福祉(33,027人)、卸売業、小売業(29,431人)の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
調査産業計	328,367	99.9	-1.0	189,474	101.2	-3.1
建設業	11,611	74.8	-10.2	3,788	85.4	2.8
製造業	67,042	91.1	-4.0	49,824	95.0	-2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,878	193.4	-0.5	1,569	105.0	0.5
情報通信業	1,650	54.6	-17.4	1,356	66.7	-22.6
運輸業、郵便業	14,033	99.6	0.3	10,280	99.8	-0.3
卸売業、小売業	69,408	94.7	2.8	29,431	83.9	-6.8
金融業、保険業	10,456	125.4	1.6	4,885	101.4	-0.6
不動産業、物品賃貸業	3,174	-	-	1,268	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4,784	-	-	1,932	-	-
宿泊業、飲食サービス業	25,112	-	-	11,872	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	14,000	-	-	7,196	-	-
教育、学習支援業	31,905	107.3	-0.3	19,678	108.8	-3.0
医療、福祉	48,720	120.0	-1.2	33,027	121.3	-4.6
複合サービス業	3,030	60.4	-2.6	861	30.7	-7.3
サービス業(他に分類されないもの)	20,560	-	-	12,505	-	-
調査産業計(全国)	44,145	104.2	0.3	26,155	103.3	-0.4

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性161,507人（構成比49.2%）、女性166,861人（同50.8%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、運輸業、郵便業など9産業では男性が、医療、福祉、金融業、保険業など6産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

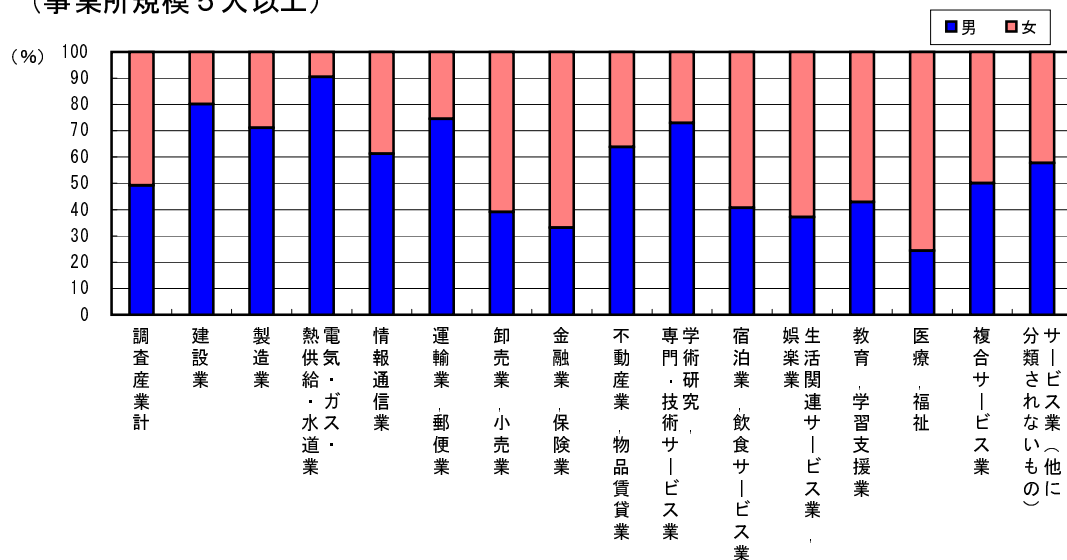
② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性97,243人（構成比51.3%）、女性92,231人（同48.7%）となった。

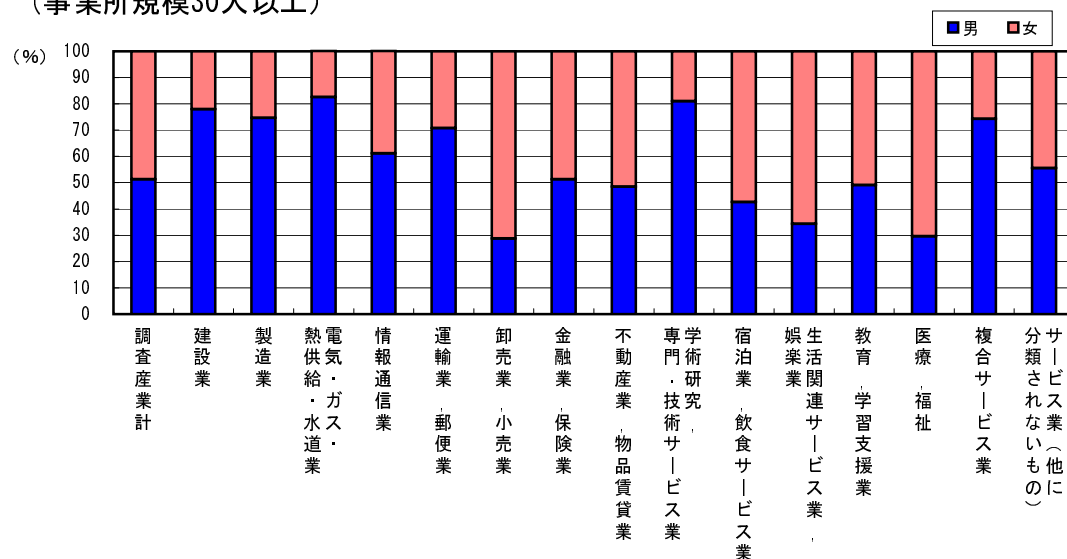
また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業など9産業では男性が、卸売業、小売業、医療、福祉など6産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数
(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	328,367	161,507	49.2	166,861	50.8
建設業	11,611	9,299	80.1	2,312	19.9
製造業	67,042	47,693	71.1	19,348	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,878	2,604	90.5	275	9.6
情報通信業	1,650	1,011	61.3	639	38.7
運輸業,郵便業	14,033	10,459	74.5	3,575	25.5
卸売業,小売業	69,408	27,153	39.1	42,257	60.9
金融業,保険業	10,456	3,458	33.1	6,998	66.9
不動産業,物品賃貸業	3,174	2,026	63.8	1,148	36.2
学術研究,専門・技術サービス業	4,784	3,492	73.0	1,291	27.0
宿泊業,飲食サービス業	25,112	10,222	40.7	14,891	59.3
生活関連サービス業,娯楽業	14,000	5,209	37.2	8,790	62.8
教育,学習支援業	31,905	13,660	42.8	18,245	57.2
医療,福祉	48,720	11,845	24.3	36,875	75.7
複合サービス業	3,030	1,517	50.1	1,513	49.9
サービス業(他に分類されないもの)	20,560	11,859	57.7	8,702	42.3
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	44,145	24,734	56.0	19,411	44.0

(注) 「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	189,474	97,243	51.3	92,231	48.7
建設業	3,788	2,953	78.0	836	22.1
製造業	49,824	37,174	74.6	12,650	25.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,569	1,295	82.5	275	17.5
情報通信業	1,356	829	61.1	529	39.0
運輸業,郵便業	10,280	7,270	70.7	3,010	29.3
卸売業,小売業	29,431	8,475	28.8	20,956	71.2
金融業,保険業	4,885	2,506	51.3	2,379	48.7
不動産業,物品賃貸業	1,268	615	48.5	653	51.5
学術研究,専門・技術サービス業	1,932	1,565	81.0	367	19.0
宿泊業,飲食サービス業	11,872	5,056	42.6	6,817	57.4
生活関連サービス業,娯楽業	7,196	2,476	34.4	4,719	65.6
教育,学習支援業	19,678	9,667	49.1	10,011	50.9
医療,福祉	33,027	9,786	29.6	23,241	70.4
複合サービス業	861	640	74.3	221	25.7
サービス業(他に分類されないもの)	12,505	6,938	55.5	5,567	44.5
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	26,155	15,305	58.5	10,849	41.5

(注) 「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が207,454人、パートタイム労働者が120,913人となり、パートタイム労働者比率は36.8%となった。

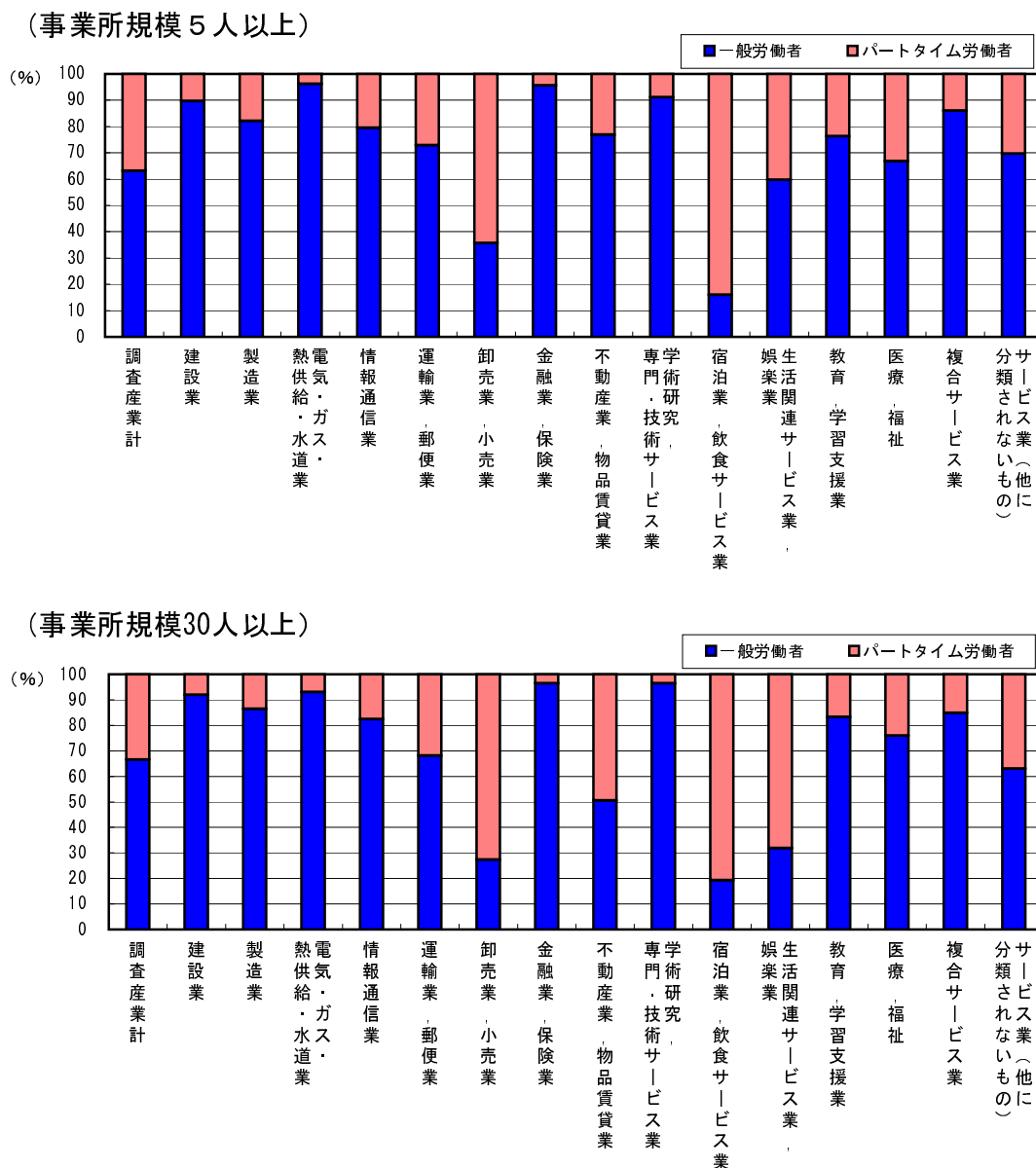
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で84.0%、卸売・小売業で64.3%を占めた以外は、各産業ともおおよそ4割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業では1割未満となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が126,025人、パートタイム労働者が63,449人となり、パートタイム労働者比率は33.5%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で80.7%、卸売業、小売業で72.7%、生活関連サービス業、娯楽業で68.1%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数
(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	207,454	132,793	74,662	120,913	28,714	92,199	36.8
建設業	10,386	8,848	1,538	1,225	451	774	10.3
製造業	55,028	45,163	9,864	12,014	2,530	9,484	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	2,596	174	109	8	101	3.8
情報通信業	1,312	920	392	338	91	247	20.5
運輸業,郵便業	10,223	9,089	1,135	3,810	1,370	2,440	27.1
卸売業,小売業	24,777	16,807	7,972	44,631	10,346	34,285	64.3
金融業,保険業	9,997	3,447	6,550	459	11	448	4.4
不動産業,物品賃貸業	2,440	1,763	677	734	263	471	23.1
学術研究,専門・技術サービス業	4,358	3,473	884	426	19	407	8.9
宿泊業,飲食サービス業	4,025	3,084	942	21,087	7,138	13,949	84.0
生活関連サービス業,娯楽業	8,334	3,927	4,406	5,666	1,282	4,384	40.3
教育,学習支援業	24,332	11,685	12,647	7,573	1,975	5,598	23.7
医療,福祉	32,529	9,720	22,809	16,191	2,125	14,066	33.2
複合サービス業	2,605	1,473	1,132	425	44	381	14.0
サービス業(他に分類されないもの)	14,336	10,799	3,538	6,224	1,060	5,164	30.3
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	31,861	21,560	10,300	12,284	3,174	9,111	27.8

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	126,025	83,420	42,605	63,449	13,823	49,626	33.5
建設業	3,482	2,864	619	306	89	217	8.1
製造業	43,054	35,499	7,555	6,770	1,675	5,095	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,460	1,287	174	109	8	101	7.0
情報通信業	1,117	777	342	239	52	187	17.6
運輸業,郵便業	6,995	6,093	902	3,285	1,177	2,108	31.9
卸売業,小売業	8,045	5,512	2,533	21,386	2,963	18,423	72.7
金融業,保険業	4,714	2,506	2,208	171	0	171	3.5
不動産業,物品賃貸業	640	424	216	628	191	437	49.5
学術研究,専門・技術サービス業	1,862	1,546	316	70	19	51	3.6
宿泊業,飲食サービス業	2,292	1,929	364	9,580	3,127	6,453	80.7
生活関連サービス業,娯楽業	2,287	1,213	1,073	4,909	1,263	3,646	68.1
教育,学習支援業	16,392	8,640	7,752	3,286	1,027	2,259	16.7
医療,福祉	25,072	8,167	16,905	7,955	1,619	6,336	24.1
複合サービス業	730	596	134	131	44	87	15.1
サービス業(他に分類されないもの)	7,881	6,369	1,512	4,624	569	4,055	37.0
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	20,024	13,779	6,245	6,131	1,527	4,604	23.4

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(5) 労働異動の状況

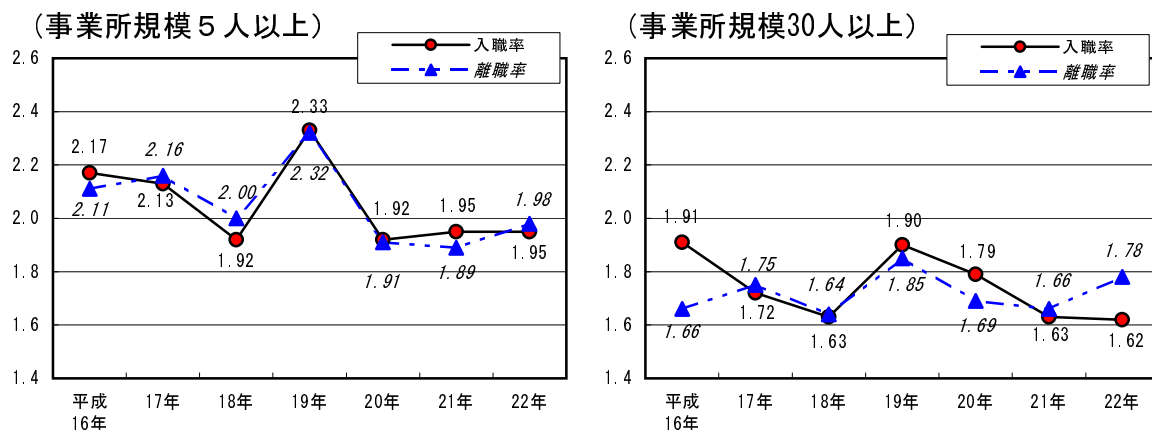
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.95（前年比変化なし）、離職率は1.98（同0.09ポイント上昇）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

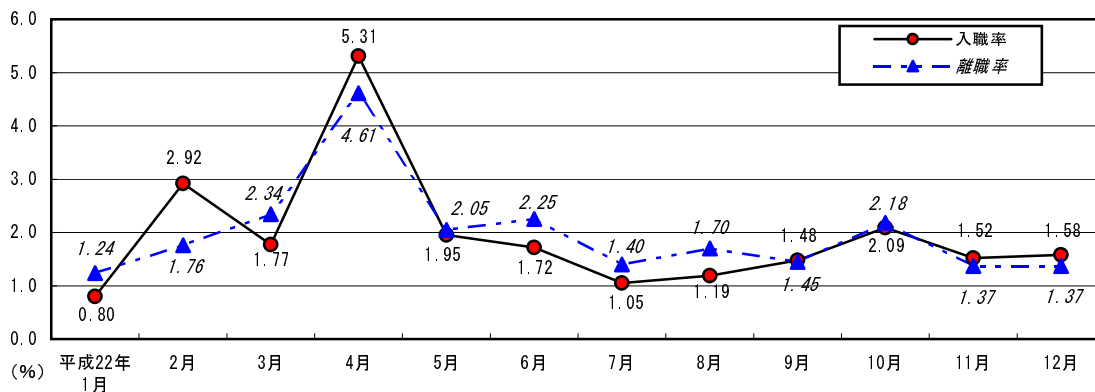
調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.62（前年比0.01ポイント低下）、離職率は1.78（同0.12ポイント上昇）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)

